

～アゼアス物語～

東証二部銘柄のアゼアス（コード：3161）は防護服販売企業として知られる。1947年（昭和22年）に服飾資材の千代田屋として創業。1998年に大阪のニチウラ（旧日本裏地）と合併し、2004年に現社名となった。畳資材も取り扱うユニークさがある。防護服事業の開始は1975年。米デュポン社製タイベック素材の防護服を中心に販売する。市場で“防護服”が認知されたのは、おそらく1995年の地下鉄サリン事件以降と思われる。以来、鳥インフル・豚コレラ、アスベスト処理、フクシマ放射線対策などニュースで目にする機会が増え、今回のコロナ禍で需要急増となり、売上高の過半を占める主力部門となっている。

総輸入販売元の旭（化成）・デュポン・フラッシュスパン・プロダクツの戦略的パートナーとして事業展開するが、主力製造拠点は中国と見られる。今回のコロナ危機で、日本政府はいち早く医薬・医療物資の“脱中国依存”方針を打ち出した。マスク騒動で知られるように一時供給危機に陥ったためだ。安全保障の観点で“脱中国化”をどう進めるか、経営戦略が注目される。同社は2016年に秋田・デザインセンターを稼働させ、国内縫製拠点、研究開発機能強化に取り組んでいる。防護服は、保護メガネやマスクおよび呼吸器、手袋、シューズカバーなどと一体で使用される。用途によって機能が異なり、安全性はもちろん着脱などの利便性、価格などが問われる。今後、防護服はどう進化していくのであろうか？同社には“日本風”を取り入れてもらいたいものだ。まさか、マスクでなく防護服を着なければ歩けない街になるとは思わないが・・・

ウシオ電機（6925）は9月から世界初の人体無害の紫外線照射装置を発売する。紫外線の殺菌・ウイルス不活化効果はよく知られるが、通常の紫外線（波長254nm、水銀ランプ）は人体に照射すると皮膚がんなどを発症する。波長222nmのエキシマランプによる照射装置で、危険な230nm以上の波長部分を特殊フィルターでカットする仕組みを組み合わせる。神戸大学などと研究を重ね、皮膚や目の障害に対する安全性と殺菌力の両立を実証した。

元々、2012年に米コロンビア大学が開発した特許を取得し、外科手術の術野消毒の高度医療分野を目指していたが、コロナ禍で院内感染防止、介護施設、学校、商業施設、交通機関など一気に潜在市場規模が拡大したと見られる。現在幅広く使用されている消毒液などは長期間の使用で副作用問題が懸念されている。照明器具大手の東芝ランディックと交通機関用などの装置を共同開発すると発表している。新冷戦再来と言われる「脱中国」路線で、日米が連携しての新技术実用化は時代の流れの一つと思われ、米国市場への逆上陸も期待される。また、光技術は映画、光通信など新市場を開拓してきた歴史があるが、まだ開拓余地のある分野と期待を抱かせる。

星光 PMC (4963) は夢の素材とされる CNF (セルロース・ナノ・ファイバー) の開発・実用化を進める。主力は製紙用薬品のメーカー。CNF は植物 (木質パルプ) セルロースをナノレベルに解繊したものをプラスチック補強材に使う。鋼鉄の 1/5 の軽さで 5 倍の強度の複合樹脂が得られ、夢の素材と言われて来た。植物由来素材で、地球環境にも優しいとされる。18 年 6 月にアシックスのランニングシューズで実用化され、19 年に第 2 回エコプロアワード奨励賞、20 年 2 月に第 2 回日本オープンイノベーション大賞選考委員会特別賞を受賞した。

この CNF に他社の参入が目立ってきている。王子 HD と日光ケミカルズが化粧品原料向け CNF、花王が改質 CNF 配合樹脂、大王製紙が電気自動車車体外装材の開発、東ソーとバンドー化学が共同で伝動ベルトをターゲットとした CNF 複合化ゴムなどだ。花王の発表資料を見ると難点が分かる。一言で言えば、分散安定化が困難で、樹脂中の均一ナノ分散に工夫が必要になる点と見られる。コストダウンから爆発的普及につながるためには、かなりの制御技術が必要のようだが、ある意味、日本の得意分野でもある。余談だが、星光 PMC は京大の先生と花王は東大の先生と組んでいる。日本人同士のノーベル賞争いにまで発展するか、密かな注目点だ。

企業以外にも、例えば NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) は 6 月に「紫外光領域ながら世界で初めて 100% に近い量子収率 (光子の利用効率) で水を水素と酸素に分解する粉末状の半導体光触媒を開発」と発表した (従来は 50% に達するものはなかった)。技術的な評価はさっぱりできない内容だが、ソーラー水素の実用化に向けた太陽光エネルギー変換効率を大幅に引き上げる技術らしい。三菱ケミカル、三井化学などが参画する人工光合成化学プロセス技術研究組合、東大、信州大、山口大、産総研などとの共同研究で、かなり大規模なものらしい。NEDO の研究期間は 2014~2021 年度で計画されている。果たして、エネルギー革命を起こすことができるのか、未知の領域に期待がある。

世界経済はコロナ自粛の衝撃で、未曾有の落ち込みとなった。日米欧を中心に、規模や具体策に差はあるとは言え、足並みを揃えた大規模な金融緩和、財政出動で回復を目指す過程にある。それが何をもたらすか分からないが、株式を中心に金融市場の落ち着きで、小康状態を得ている。ただ、単純な戻り過程でなく、主に政治動乱が加わるのは、歴史的な大規模事変でもあった。衆目は米大統領選や米中対立激化に向いている。日本も安倍首相の突然の辞任表明で、否が央なく加わる構図となっている。後継体制を中心に安倍政策の継続が重視され、マクロ政策動向が焦点となりがちだが、ミクロ経済の「小さい物語」にも目を向け、世の中の変化を見て行きたい局面だ。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、FISCO 客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

日本橋は、古くは東海道の出発点でもあります。“日本橋”が架けられたのは慶長八年（1603）。翌年日本各地につながる五街道の起点として定められた歴史です。「日本橋多事彩論」— 独自の視点で金融市場を始め、政治・経済・社会の幅広いジャンルからその時々のテーマを論じていただきます。友情支援的なエールをいただき、オフィス所在地とも絡めた「日本橋」発の“一尾レポート”をご一読いただけますと幸いです。

(株式会社 スギチェードロ)